

(6) 複合部門、多角部門の導入の状況と課題

ここでは、調査対象集落営農組織の複合部門、多角部門への取組等について、平成20年度から21年度にかけての変化と今後の意向を、組織の性格や地域特性を踏まえて整理・分析するとともに、今後の課題を整理した。

1) 複合部門、多角部門への取組状況

昨年度の調査では、新設組織において、立ち上げ期の取組が一段落したこともあり、複合部門、多角部門を導入した組織や導入の意向を示した組織が増加する傾向にあった。今年度の調査結果を昨年の調査結果と比較すると、これらの部門の導入に対する積極的な動きがさらに顕著になっている。複合部門、多角部門への取組状況を第5-17表で見ると、全体では、複合部門に36%の組織が、多角部門には26%の組織が、それぞれすでに取り組んでいる。昨年度と比較すると、平成20年度に複合部門を未導入であった52組織のうち3組織が、多角部門を未導入であった59組織のうち3組織が、新たにこれらの部門を導入している。

また、今後導入する予定がある組織は、複合部門で20%（平成20年度：14%）、多角部門で28%（同21%）となるなど、いずれも前年度を上回っており、特に、多角部門の導入意向が強くなっている。すでに複合部門を導入している組織が次のステップとして多角部門の導入を予定していることがこうした結果に現れている。このような意向の変化を踏まえれば、今後も集落営農組織における複合部門、さらに多角部門の導入の動きは続くものと考えられる。

第5-17表 複合部門、多角部門への取組状況

(単位:組織, %)

	回答計	導入している	導入する予定あり	導入する予定なし
露地野菜	76	24 (31.6)	14 (18.4)	38 (50.0)
施設野菜	76	13 (17.1)	9 (11.8)	54 (71.1)
果樹	76	4 (5.3)	2 (2.6)	70 (92.1)
花き	76	3 (3.9)	1 (1.3)	72 (94.7)
複合部門実計	76	27 (35.5)	15 (19.7)	34 (44.7)
直売	76	15 (19.7)	21 (27.6)	40 (52.6)
農産加工	76	6 (7.9)	13 (17.1)	57 (75.0)
農家レストラン	76	0 (0)	3 (3.9)	73 (96.1)
農家民宿	76	0 (0)	1 (1.3)	75 (98.7)
都市農村交流	76	2 (2.6)	7 (9.2)	67 (88.2)
多角部門実計	76	20 (26.3)	21 (27.6)	41 (53.9)

資料：農林水産政策研究所調べ（平成21年）

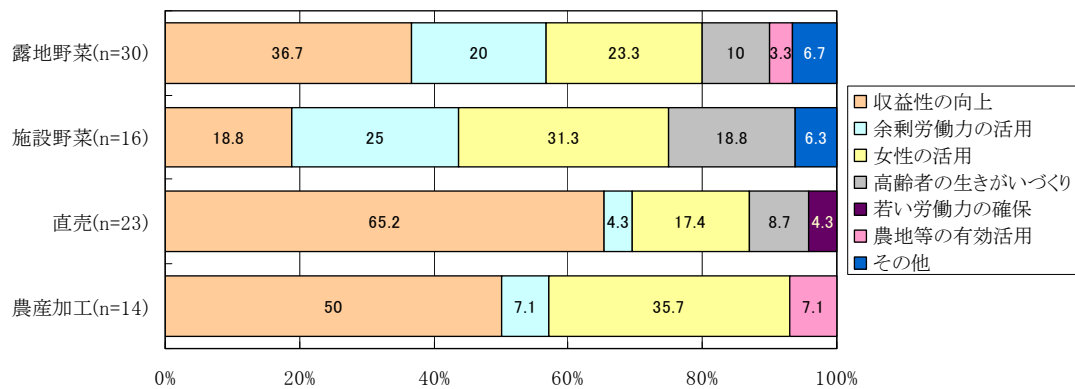
注．括弧内は構成比。

なお、これら部門にすでに取り組んでいる組織の取組状況をみると、複合部門では、

露地野菜（32%）および施設野菜（17%），多角部門では，直売（20%）が多く，今後導入する予定の組織は，複合部門では，すでに導入している部門と同じく露地野菜（18%），施設野菜（12%），多角部門では，すでに導入している組織が多い直売（28%）に加えて農産加工（17%）が高い。

2) 複合部門，多角部門の導入目的

昨年度は，複合部門，多角部門を導入している組織および導入予定の組織に対し，その目的（単一回答）を調査している（第5-15図）。



第5-15図 複合部門，多角部門の導入目的（平成20年）

資料：農林水産政策研究所調べ（平成20年）

注：導入予定の組織を含む。

これをみると，露地野菜，直売，農産加工では，いずれも「収益性の向上」が最も高い割合（それぞれ，37%，65%，50%）となっている。その理由を詳細にみると，若い農業専従者の通年雇用の確保や米作の収益低下を補うためという組織がみられるとともに，法人化するためには収益性を向上させる必要があるとして，これら部門に取り組もうとしている組織も散見される。

また，「余剰労働力の活用」を導入目的にあげた組織の割合が，露地野菜で20%，施設野菜で25%となっており，オペレータへ機械作業を集中させる中で，機械作業を行わない者を有効に活用する場として，複合部門等の導入を図っている組織も多いことがうかがえる。

さらに，「高齢者の生きがいがづくり」，「女性の活用」を導入目的とする組織は，両者を合わせると露地野菜で33%，施設野菜で50%，農産加工で36%といずれも高い割合となっている。これらの組織は，農業生産を組織化する中で，水稻や転作作物の作業から解放された労働力や農家内の多様な労働力を有効活用し，地域の活性化も視野に入れて，複合部門や多角部門を導入している。こうした組織での具体的な導入例をみても，高齢者や女性でも作業できる作物として，重量野菜ではなく，ネギ（7組織），アスパラ（5組織），

ほうれん草・小松菜等の葉物野菜（４組織）や花き（３組織）を取り扱っている組織が多い。

３） 地域別の導入状況

続いて、複合部門、多角部門の導入状況について、地域ブロック別に現在取り組んでいる組織と、今後取組みたいとしている組織の合計割合をみると、露地野菜もしくは施設野菜の組織が、北陸で78%、東北で73%と高い（第5-18表）。また、多角部門のうち、直売については、関東・東山、東北、近畿、北陸、九州の順に積極的な傾向がみられる。直売の導入割合が高い要因については、東北、九州は次に述べる農産加工との関係があり、また近畿では、構成員が生産した野菜等を販売する直売所を設ける例がある。関東、近畿は首都圏、関西圏という大きな消費地があることも影響していると推察される。

一方、農産加工については、東北および九州で4割を超えている。両地域における具体的な事例をみると、組織で生産した大豆を使った豆腐や味噌への加工が多いが、直売には出せない野菜等の規格外品について農産加工を行いたいとする意向の組織もあり、複合部門から、さらに多角部門へと経営が展開している様子もうかがえる。また、東北では、これら複合部門、多角部門の導入理由として収益性の向上を挙げている組織が多く、米、麦、大豆への依存度を下げ、安定した収益を確保したいという意向の組織もみられる。

第5-18表 地域ブロック別に見た複合部門、多角部門の導入状況

(単位:組織, %)

	組織計	複合部門			多角部門		
		露地野菜	施設野菜	直売	農産加工		
全体	76	42(55.3)	38(50.0)	22(28.9)	41(53.9)	36(47.4)	19(25.0)
東北	15	11(73.3)	11(73.3)	7(46.7)	11(73.3)	9(60.0)	7(46.7)
関東・東山	8	5(62.5)	4(50.0)	3(37.5)	5(62.5)	5(62.5)	2(25.0)
北陸	9	7(77.8)	7(77.8)	5(55.6)	4(44.4)	4(44.4)	1(11.1)
東海	6	2(33.3)	2(33.3)	0(0)	1(16.7)	1(16.7)	0(0)
近畿	9	3(33.3)	2(22.2)	0(0)	6(66.7)	5(55.6)	2(22.2)
中国・四国	12	5(41.7)	4(33.3)	3(25.0)	4(33.3)	4(33.3)	0(0)
九州	15	8(53.3)	7(46.7)	3(20.0)	8(53.3)	6(40.0)	6(40.0)

資料:農林水産政策研究所調べ

注1) 現在取り組んでいる組織と今後取組予定の組織の合計。

2) 全体の組織数には北海道の2組織を含む。

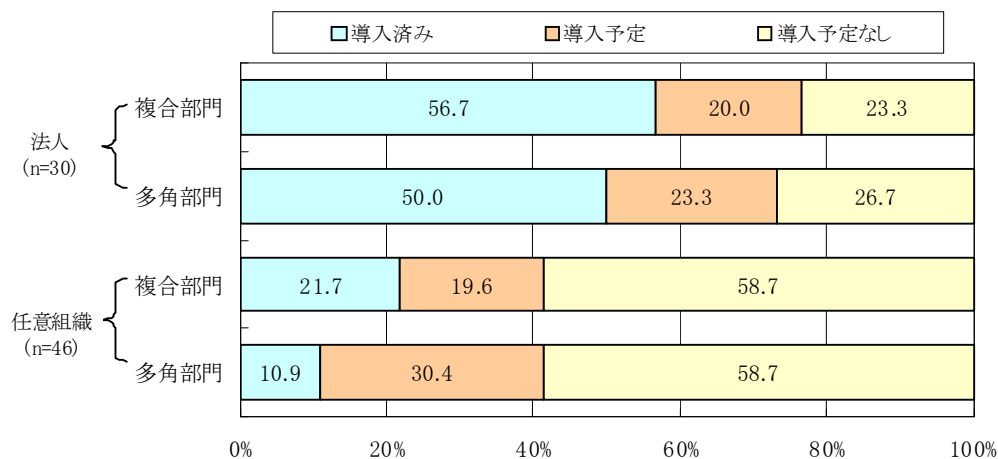
なお、本調査では、集落営農組織としての複合部門、多角部門の導入状況を調査しており、組織に参加している農家や女性グループ等が組織の外で個別に取り組んでいるものについては調査対象としていない。本調査において、例えば、近畿では、露地・施設野菜を取り入れている組織がない（取組予定の組織が2組織のみ）が、これは当該地域で露地野

菜や施設野菜が作られていないという訳ではなく、「米、麦、大豆は集落営農組織で、野菜等の園芸作物は個人または組織外」という仕分けをしている組織が多いためである。しかしながら、同地域でも、昨年度調査に比べると、複合部門を導入予定と回答した組織が増加（33%（H20：11%））しており、今後、組織として露地野菜等も取り込んでいきたいという動きもみられる。また、組織としては園芸作物を生産しないが、直売所を設けて、高齢者に家の周りで作った野菜を売ってもらうという取組を行っている組織のような例も散見されることから、地域の農家の複合部門等の導入と結びついて多角部門に取り組んでいる例もある。

4) 法人化と複合部門、多角部門への取組状況

複合部門、多角部門の導入状況を、法人、任意組織別にみると、法人では、それぞれ57%、50%（任意組織では、それぞれ22%、11%）の組織が取り組んでおり、法人で、より積極的に複合部門、多角部門を導入していることがわかる。これに導入予定の組織を加えると、法人では7～8割に達することから、法人経営においては、複合部門や多角部門の導入が、専従者確保のための所得獲得等の手段としての経営展開上の重要な路線になっているとも言える（第5-16図）。

また、法人組織では、法人化後に、営農の担い手の所得確保のため、複合・多角部門を導入する傾向がみられる一方で、農産物の直売、加工、販売を行う前提として社会的信用力を高めるために法人化を行う組織もみられた。



第5-16図 法人、任意組織別に見た複合部門、多角部門の導入状況

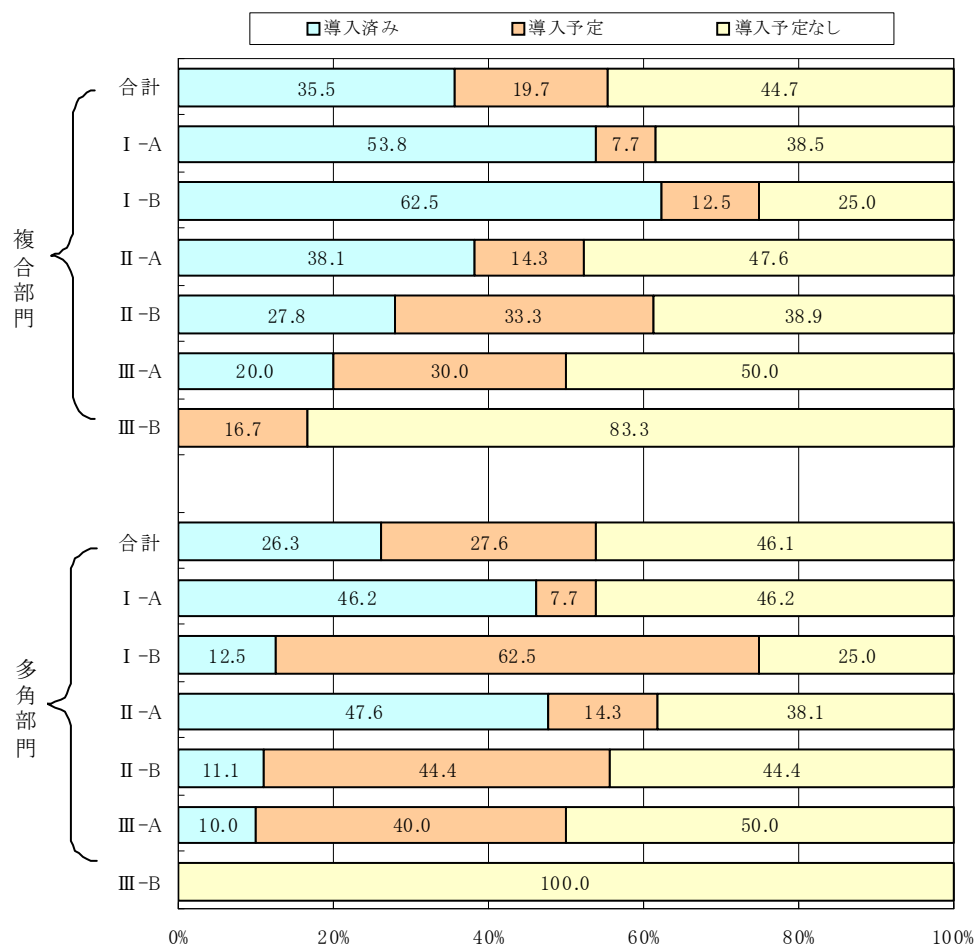
資料：農林水産政策研究所調べ

5) 類型別にみた複合部門、多角部門への取組状況

最後に、6つの組織類型別に、複合部門、多角部門の導入状況を比較する（第5-17図）。

まず、複合部門については、所得増を主目的とした組織（Ⅰ-A、Ⅰ-B）の方が、農地の維持・保全を主目的とした組織（Ⅱ-A、Ⅱ-B）よりも取り組んでいる組織の割合

が高く、取組予定の組織も含めれば、6～7割に達している（ただし、Ⅱ-A、Ⅱ-Bでも、取組予定の組織を含めれば5割を超える）。一方、組織が目指す方向を決めかねている組織（Ⅲ-A、Ⅲ-A）では、取り組んでいる組織の割合は2割以下と低い。



第5-17図 類型別に見た複合部門、多角部門の導入状況

資料：農林水産政策研究所調べ

次に、多角部門については、組織の運営目的別の特徴はみられず、組織の営農の担い手による差が顕著であり、すでに取り組んでいる組織の割合は、全戸共同型より、オペレータ主体型で高い（Ⅰ、Ⅱ、ⅢそれぞれにおいてBよりAでの割合が高い）。しかしながら、全戸共同型のⅠ-B、Ⅱ-Bでは、多角部門をすでに導入している組織の割合は小さいが、導入を予定している組織の割合は高い。Ⅰ-B、Ⅱ-Bともに、小規模兼業農家を中心として、共同作業で農地維持のために集落営農を実施している組織が多く、これらの組織では、米、麦、大豆が営農の中心であるが、複合部門に続いて多角部門に取り組む意欲がみられ、立ち上げ期における一連の取組が一段落した後、参加農家間のコンセンサスを得て、次の経営展開を視野に入れた動きが起こっている様子がうかがえる。

一方、複合部門、多角部門ともに導入割合が低い「目的未決」のⅢ-A、Ⅲ-Bについ

てみると、これらの類型には「枝番管理」の組織が多く、複合化、多角化が課題となっていないことも踏まえる必要があるが、その中でも、Ⅲ－Bでは、今後の導入意向も低い、Ⅲ－Aでは、複合部門、多角部門ともに導入に積極的な傾向がうかがえる。Ⅲ－Aは「目的未決」の組織でありつつも、組織設立後年数を経て、ある種の方向性を持った組織へと姿を変えつつある可能性がある。

6) 複合部門、多角部門の導入が進まない要因

このように、全体として複合部門、多角部門の導入が進み、導入の意欲が高まっている傾向が明らかになったが、その一方で、導入したいが実現できていない組織も多く、その要因は以下のように大別される。

(i) ノウハウの不足

複合部門、多角部門といった新たな部門の導入のためにはノウハウが必要である。3年間の調査から、小松菜を導入したものの、土壌条件から質の良いものができなかった例、ネギを導入したものの後作の稲・麦の倒伏が起これ、農作業が困難となっている例、導入面積が大きすぎた例、収益は高いものの栽培技術を要する黒大豆の導入に踏み切れない例などがみられた。

また、農産加工においても技術不足ですぐには導入できない組織が数多くみられた。

(ii) 人材・労働力の確保の問題

導入した部門によっては、専門的知識を有する人、若い人、専従できる人が必要な場合が多い。

政策研が平成20年に500の集落営農組織に対して行ったアンケート調査の結果からは、今後、直売などの販路拡大や農産加工を行いたいとの意向を持つ組織のうち、加工・販売の担当者を確保している組織は、直売で26%、農産物加工で37%に過ぎず、今後、これらの部門における人材を確保することが課題となっている（第5-19表）。

第5-19表 今後の直売、農産加工の導入の意向と
加工・販売担当者の確保の状況（平成20年）

	合計	担当者確保	
		確保されている	確保されていない
農産物の直売など 販路の拡大	125(100.0) <38.5>	33(26.4)	92(73.6)
農産物加工	63(100.0) <19.4>	23(36.5)	40(63.5)

資料：農林水産政策研究所「集落営農組織への第1回アンケート調査」

注1) 不明を除く。

2) < >内は回答数全体に対する導入の意向をもつ割合(%)。

また、これら担当者の確保先としては、組織の構成員やその家族とする回答が多いが（直売：74%、加工：73%）、構成員外や集落外から確保したいとする組織も3割弱存在する。前述したノウハウ獲得のために、加工技術やマーケティングの能力を持っている人材を組織内およびその周辺から確保することは難しいと感じている組織も少なくない（第5-20表）。

第5-20表 今後直売、農産加工の導入の意向を持っている組織の
加工・販売担当者の確保先の考え（平成20年）

(単位:組織, %)

	合計	組織の 構成員・家族	構成員外の 集落内 農家等	組織で 雇用している 従業員	集落外	その他
農産物の直売など 販路の拡大	81 100.0	60 74.1	4 4.9	2 2.5	5 6.2	13 16.0
農産物加工	33 100.0	24 72.7	3 9.1	1 3.0	5 15.2	1 3.0

資料：農林水産政策研究所「集落営農組織への第1回アンケート調査」

注：不明を除く。

(iii) 投資の必要性和収益の不確実性

施設野菜や農産加工の導入、農家レストランの実施等は一定程度の初期投資を要する。

これまでの調査においても、加工を行うには施設が必要であり、資金獲得が導入の障害となっている例、黒大豆やタマネギ、カブの栽培をしたいが、新たな機械や資材を購入するだけの余裕がなく、すぐには導入できないという例がある。また、ブロッコリーやきゅうりを導入したが赤字となって撤退した例もあり、複合部門、多角部門を導入しても、労働費等の経費がかさみ、組織としての収益を出せない例もみられた。

7) 今後の課題

以上、複合部門と多角部門の導入の状況とその変化を分析した結果から、調査対象組織では、収益の拡大、余剰労働力等の有効活用の観点から、複合部門、多角部門を積極的に経営に位置づけている組織が多く、かつ、これらの組織が増加傾向にあることが確認された。また、これらの部門の導入状況には、以下のように地域性ばかりでなく、組織のタイプによっても違いがあることが明らかとなった。

複合部門については、農地の維持・保全を主目的とする組織よりは、所得の増加を目的とする組織で、多角部門については、全戸共同型の組織よりオペレータ主体型の組織でそれぞれ取り組んでいる組織が多いという特徴がみられた。

今後は、こうした特徴と導入に当たった課題を踏まえつつ、それぞれの組織に適した複合部門、多角部門の導入のあり方を検討していくとともに、集落営農組織における複合部門、多角部門の導入・拡大が、地域の農業生産や雇用面等にどのような影響を与えていくかを把握していく必要がある。

加えて、個別の農家や女性グループ等が組織の外でこれらの部門に取り組んでいるケースについても、その実態を把握してみる必要がある。

(羽子田 知子, 吉田 行郷)